

2025年4月3日 全3頁

「相互関税」による日本の実質 GDP への影響は最大で▲1.8%

日本に対する相互関税率は24%と想定外に高い水準

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 2025年4月2日に米トランプ大統領は、「相互関税」の詳細を発表した。日本に対する相互関税率は24%で、5日から段階的に実施される。
- これにより日本の実質 GDP は短期的には0.6% (2025年)、中期的には1.8% (2029年)程度下押しされるとみられる。また、「トランプ関税」全体では短期で0.7%、中期では2.9%程度、実質 GDP が下押しされるとみている。

対日相互関税率は24%とEUを上回り、対EUでの競争力低下に警戒

2025年4月2日に米トランプ大統領は、「相互関税」の詳細を発表した。4月5日にすべての国・地域を対象にベースライン関税として関税率が10%引き上げられ、その後、4月9日に日本や中国、EUなどの特定の国・地域に対してより高水準の関税が課される。

日本に対する関税率は24%引き上げられる。トランプ大統領は、各国・地域の付加価値税率を含めて相互関税の水準を検討するとの方針を事前に示していた。日本の消費税率は10% (標準税率) であり、日本の関税率は低い (対世界輸入額加重平均2.4%¹) ことを考慮すると、24%という対日関税率の引き上げ幅は非常に大きい印象だ。関税以外の貿易障壁である、非関税障壁を重視したと考えられる。

比較のため他国・地域を見てみると、対中関税率は34%引き上げられる。実施済の20%と合わせると54%に上る。巨額の対米貿易黒字を計上している中国では関税障壁はもちろん、非関税障壁も大きいとみられており、高い関税率が課される可能性はあったが、それでも34%という引き上げ幅は非常に大きいという印象だ。今後、中国による対米報復関税措置が実施される可能性もあり、世界経済にとって深刻なリスクとなる。

対EUでは相互関税によって関税率が20%引き上げられる。EU諸国では20%を上回る付加価値

¹ 世界銀行が公表する2022年の最恵国待遇ベース関税率の対世界輸入額加重平均値。

値税率を導入している国が多いことや、中国と同じく巨額の対米貿易黒字額を計上しているという背景もあり、比較的高い水準の追加関税が実施されるとみられていたが、実際には日本を下回る 20%の引き上げにとどまった。

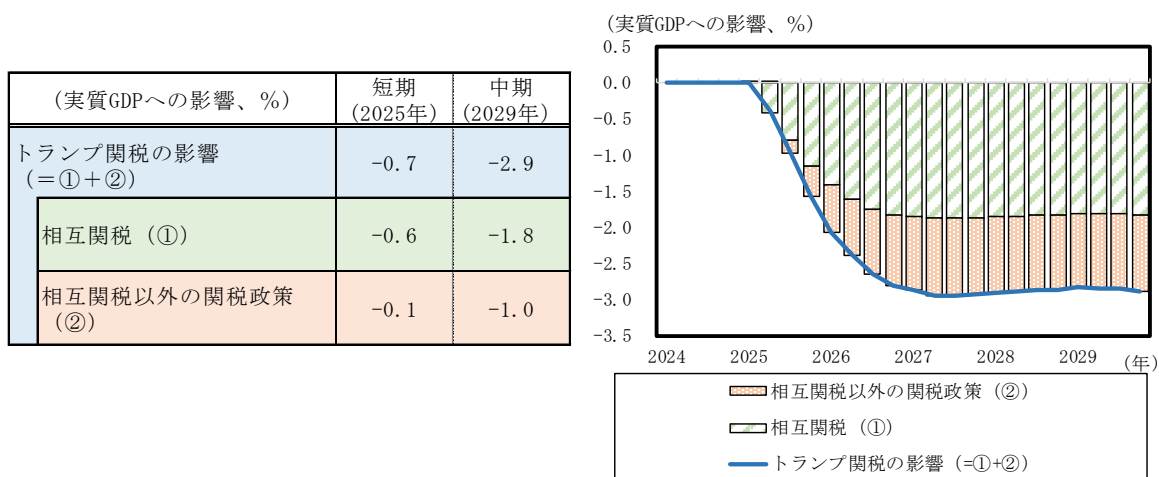
相互関税では国・地域ごとに課される関税率が大きく異なるため、米国市場における日本の競争力が比較対象国・地域によって変化することには留意が必要だ。例えば、中国は日本よりも高水準の関税が課されるため、米国内における日本製品の価格よりも中国製品の価格が上昇しやすい。日本の相対価格が低下する結果、競争力が高まるという効果が期待される。反対に、日本よりも低い関税率が課される EU に対しては、日本の競争力が低下する可能性がある。

「相互関税」により日本の実質 GDP は中期的に▲1.8%の大幅減の可能性

今回発表された相互関税によって、日本経済の実質 GDP は短期的には 0.6% (2025 年)、中期的には 1.8% (2029 年)程度下押しされると試算される。世界各国・地域に対して追加的な関税が課され、一定程度の報復関税も実施されるだろう。結果として、米国経済が停滞することはもちろん、日本の輸出先の約 8 割を占める米国以外の国・地域の経済活動が停滞することも、日本の実質 GDP を大きく下押しする要因として働く。

上記のような相互関税の影響に加え、それ以外の関税政策（自動車や鉄鋼・アルミニウム製品などへの品目別関税や中国・カナダ・メキシコへの追加関税）の影響も加味すれば、日本の実質 GDP は短期では 0.7%、中期では 2.9%程度下押しされると試算される。

図表 1：相互関税及びその他のトランプ関税が日本経済に与える影響



(注) 「相互関税以外の関税政策」については、本稿執筆時点で実施済及び実施予定の政策を対象としている。また、相互関税とそれ以外の政策のいずれも報復関税の影響を織り込んでいる。想定の詳細は、久後・矢作(2025)を参照されたい。

(出所) 内閣府、FRB、BLS、BEA、CBO、Haver Analytics、各種統計より大和総研作成

【関連レポート】

秋元虹輝・久後翔太郎「[米国による 25%の自動車関税引き上げが日本経済に与える影響](#)」(大和総研レポート、2025年3月27日)

神田慶司・久後翔太郎・田村統久・秋元虹輝「[日本経済見通し：2025年3月](#)」(大和総研レポート、2025年3月24日)

久後翔太郎・矢作大祐「[トランプ政権による『相互+VAT』関税が日本経済に与える影響と金融政策への示唆](#)」(大和総研レポート、2025年3月11日)

矢作大祐・久後翔太郎「[相互関税による米国経済への影響試算](#)」(大和総研レポート、2025年3月11日)